

II 収支の動向

1 全世帯

(1) 支出の動向

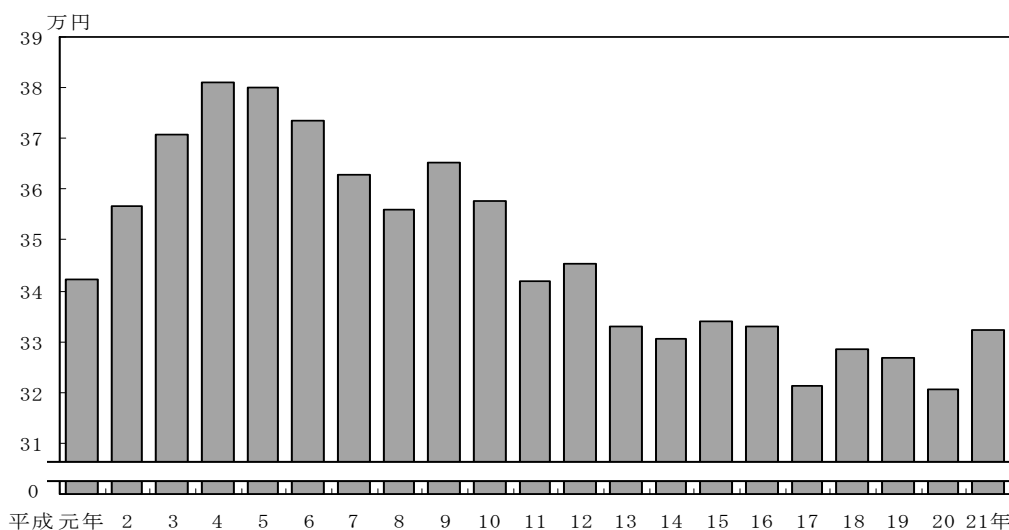
消費支出は、332,439 円

平成 21 年の全世帯（平均世帯人員 3.03 人、世帯主平均年齢 56.2 歳）の消費支出は、332,439 円であり前年の 320,583 円に比べて 11,856 円の増となった。前年に比べ名目¹ 3.7 %、物価変動を除いた実質²で 5.0 %の増加となっているが、長期的に見ると平成 4 年をピークに減少傾向にある。

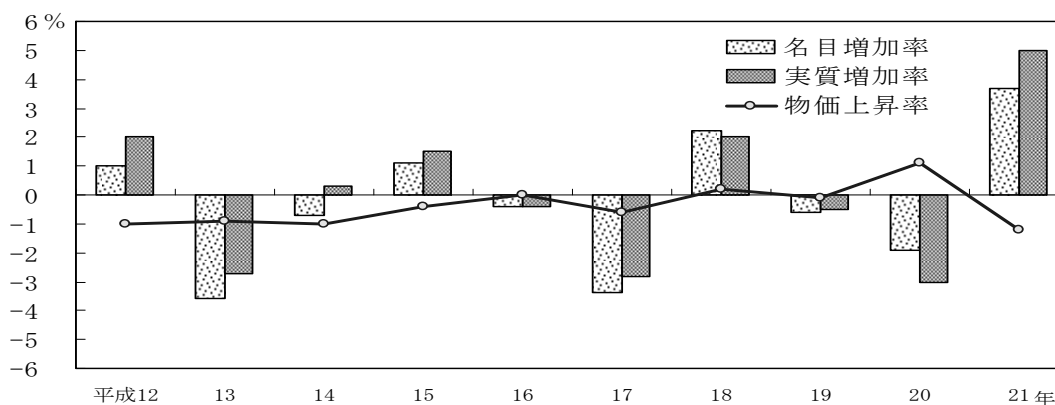
注：この調査は標本調査であり、住居、自動車等の支出により、前年と比べて増減率が大きく変化することがあるため、長期的に捉えて行く必要がある。（利用上の注意「2 統計数値について」参照）

（図Ⅱ－1－1、図Ⅱ－1－2、統計表「第1表」）

図Ⅱ－1－1 消費支出の推移(全世帯)



図Ⅱ－1－2 消費支出の対前年増加率の推移(全世帯)



（注）物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」

¹ 名目：名目増加率 (%) = (当年金額 ÷ 前年金額 - 1) × 100

² 実質：実質増加率 (%) = { (100 + 名目増加率) ÷ (100 + 物価上昇率) - 1 } × 100

(2) 全国との比較

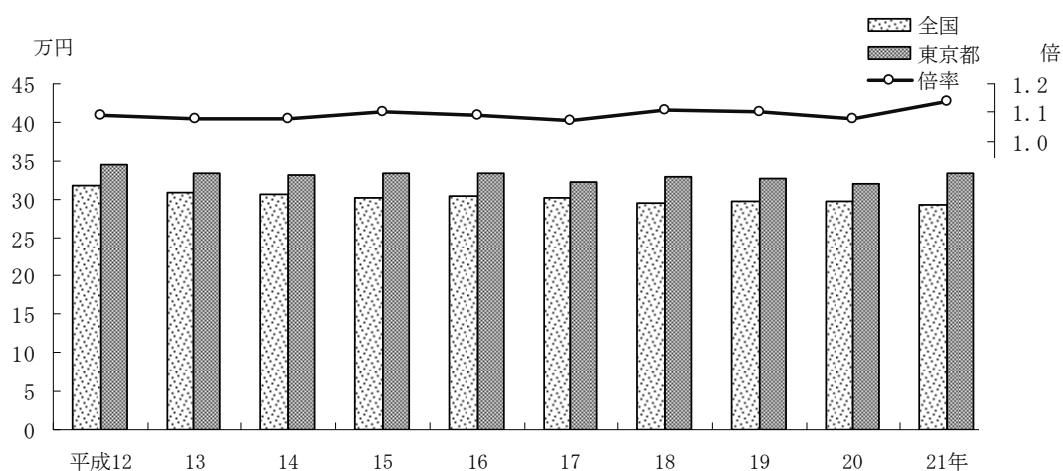
消費支出は全国の 1.14 倍

東京都の1世帯当たりの消費支出 332,439 円は、全国の1世帯当たり消費支出 292,078 円に対し、1.14 倍となっており、前年の 1.08 倍から 0.06 ポイント増加した。(図Ⅱ-1-3、統計表「第1表」、「参考表1」)

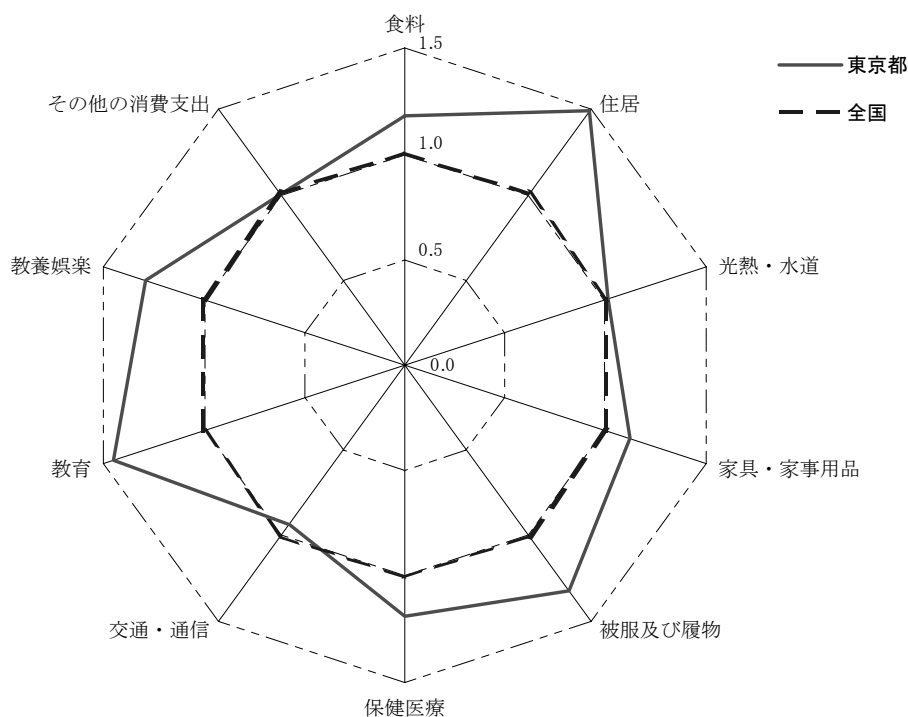
10大費目別の消費支出を全国で調べると、住居(1.49倍)、教育(1.45倍)、被服及び履物(1.32倍)、教養娯楽(1.29倍)、保健医療(1.19倍)食料(1.18倍)、家具・事務用品(1.12倍)、光熱・水道(1.01倍)、の順に8費目で全国を上回った。一方、全国を下回っていたのは、交通・通信(0.93倍)であった。

(図Ⅱ-1-4)

図Ⅱ-1-3 消費支出と対全国倍率の推移(全世帯)



図Ⅱ-1-4 消費支出の費目別の対全国倍率(全国・平成21年全世帯=1.0)



(3) 費目別の動向

実質増加率で増加が 7 費目、減少が 2 費目

消費支出を費目別に前年と比べると、次のような特徴がみられる。
(図Ⅱ-1-5、表Ⅱ-1-1、統計表「第1表」)

ア 食料

80,851 円で、名目 3.1%、実質 3.6%ともに増加した。

魚介類と野菜・海藻では名目が減少し、実質が増加した。その他の項目では、名目、実質ともに増加した。

イ 住居

25,678 円で、名目 12.3%、実質 12.8%ともに増加した。

家賃地代、設備修繕・維持が名目、実質ともに増加した。

ウ 光熱・水道

21,846 円で、名目 2.2%、実質 0.3%ともに減少した。

ガス代が名目、実質ともに増加した。電気代、上下水道料は、名目、実質ともに減少した。他の光熱は、名目が減少し、実質が増加した。

エ 家具・家事用品

11,128 円で、名目 8.9%、実質 11.7%ともに増加した。

家庭用耐久財、室内装備・装飾品、寝具類、家事雑貨、家事用消耗品、家事サービスの全ての項目で名目、実質ともに増加した。

オ 被服及び履物

15,868 円で、名目 5.8%、実質 7.5%ともに増加した。

和服、洋服、シャツ・セーター類、他の被服、履物類、被服関連サービスが名目、実質ともに増加した。下着類は名目、実質ともに減少した。

カ 保健医療

15,466 円で、名目 6.5%、実質 6.4%ともに増加した。

医薬品、保健医療用品・器具が名目、実質ともに増加した。保健医療サービスは名目が増加し、実質が減少した。

キ 交通・通信

35,246 円で、名目 5.0%、実質 7.8%ともに増加した。

交通、自動車等関係費、通信の全ての項目で名目、実質ともに増加した。

ク 教育

18,962 円で、名目 3.0%、実質 3.7%ともに減少した。

補習教育は名目、実質ともに増加した。授業料等と教科書・学習参考教材は名目、実質ともに減少した。

ケ 教養娯楽

40,374 円で、名目 2.4%、実質 5.7%ともに増加した。

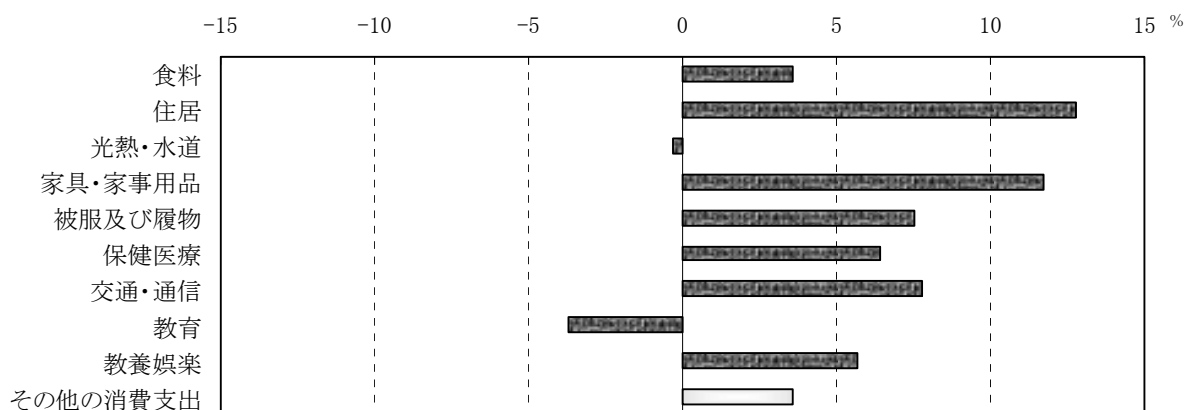
教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、書籍・他の印刷物、教養娯楽サービスの全ての項目で名目、実質ともに増加した。

コ その他の消費支出

67,019 円で、名目 3.6%の増加となった。

諸雑費、交際費は名目、実質ともに増加した。

図Ⅱ-1-5 消費支出の費目別の対前年実質増加率



(注) その他の消費支出は名目増加率

表Ⅱ-1-1 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度
(全世帯・平成 21 年)

(単位：円、%)

項目	実数	対前年増加率		実質増加率 への寄与度	中分類項目	
		名目	実質		実質増加	実質減少
消費支出	332,439	3.7	5.0	-	-	-
食料	80,851	3.1	3.6	0.88	穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料、菓子類、調理食品、飲料、酒類、外食	
住居	25,678	12.3	12.8	0.91	家賃地代、設備修繕・維持	
光熱・水道	21,846	-2.2	-0.3	-0.02	ガス代、他の光熱	電気代、上下水道料
家具・家事用品	11,128	8.9	11.7	0.37	家庭用耐久財、室内装備・装飾品、寝具類、家事雑貨、家事用消耗品、家事サービス	
被服及び履物	15,868	5.8	7.5	0.35	和服、洋服、シャツ・セーター類、他の被服、履物類、被服関連サービス	下着類
保健医療	15,466	6.5	6.4	0.29	医薬品、保健医療用品・器具	保健医療サービス
交通・通信	35,246	5.0	7.8	0.82	交通、自動車等関係費、通信	
教育	18,962	-3.0	-3.7	-0.23	補習教育	授業料等、教科書・学習参考教材
教養娯楽	40,374	2.4	5.7	0.70	教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、書籍・他の印刷物、教養娯楽サービス	
その他の消費支出	67,019	3.6	-	-	諸雑費、交際費	

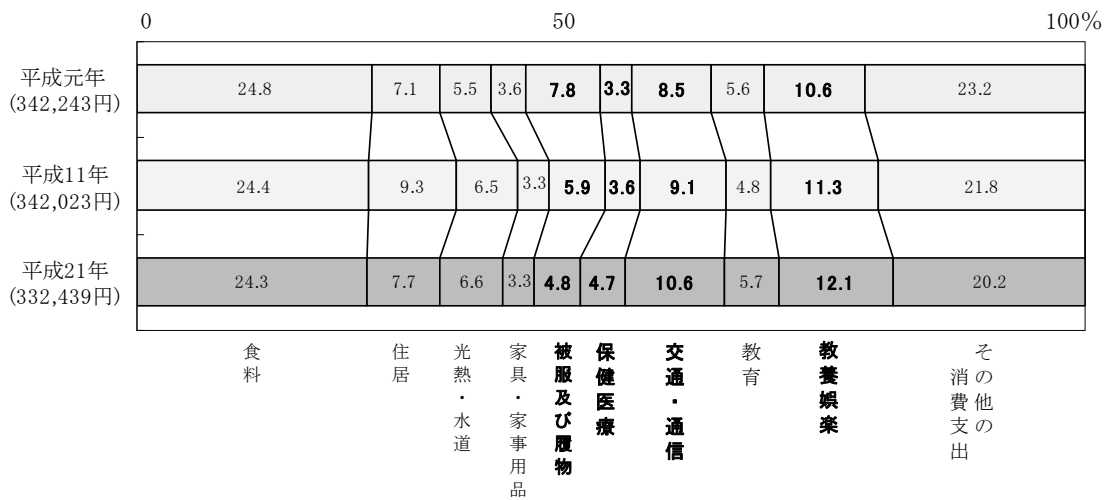
消費支出費目別構成比を20年前と比較すると、保健医療、教養娯楽、交通・通信などは上昇

全世帯の消費支出費目別構成比の推移を3時点（平成元年、平成11年、平成21年）で見ると、次のような特徴がみられる。

保健医療、光熱・水道、教養娯楽、交通・通信の4費目は、各2時点とも前時点に比べ増加している。

逆に、被服及び履物、その他の消費支出の2費目では、各2時点とも前時点に比べ減少している。（図Ⅱ-1-6、統計表「第1表」）

図Ⅱ-1-6 消費支出における費目別構成比の推移(全世帯)



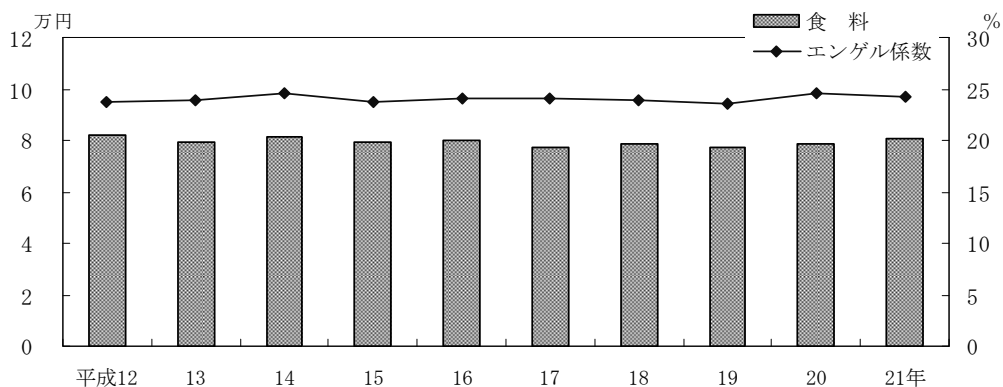
(4) 各種比率の動向

エンゲル係数は、0.2ポイント下降

消費支出に占める食料費の割合であるエンゲル係数³は24.3%となり、前年に比べ0.2ポイント減少した。（図Ⅱ-1-7、統計表「第1表」）

これは、食料が名目で3.1%増加、消費支出が名目で3.7%増加と消費支出の増加率が食料を上回ったことによる。

図Ⅱ-1-7 食料、エンゲル係数の推移(全世帯)



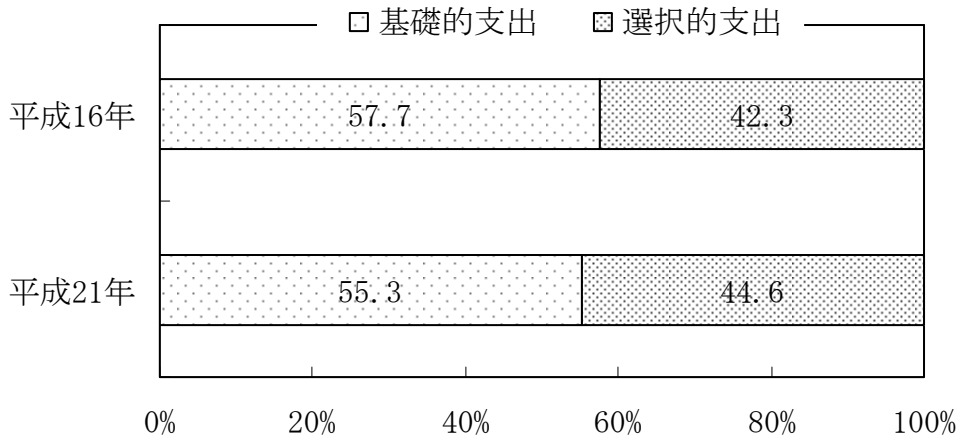
³ エンゲル係数 (%) = (食料 ÷ 消費支出) × 100

消費支出における選択的支出の構成比は 44.6%

消費支出を基礎的支出（生活に不可欠な消費支出）と選択的支出（嗜好的な消費支出）に区分してみると、米、家賃地代、ガス代などの基礎的支出は 184,004 円で、5 年前に比べ 2.4 ポイント減少した。また、エアコン、パソコンなどの選択的支出は 148,434 円で、5 年前に比べ 2.3 ポイント増加した。

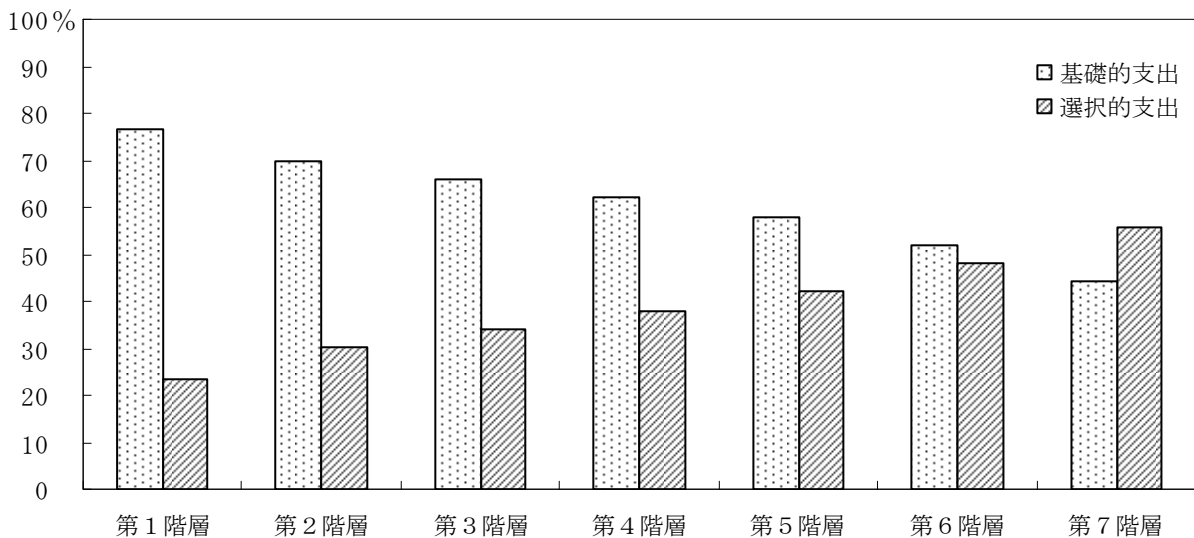
（図Ⅱ－1－8、統計表「第11表」）

図Ⅱ－1－8 基礎的支出・選択的支出の構成比の推移(全世帯)



生計支出7分位階層別⁴に選択的支出の構成比を比べると、第1階層では 23.4 %であるが、高階層になるほど高くなり、第7階層では 55.8 %に達している。（図Ⅱ－1－9、統計表第11表）

図Ⅱ－1－9 生計支出7分位階層別の基礎的支出・選択的支出の構成比
(全世帯・平成21年)



⁴7分位階層とは、その金額の小さい世帯から順番に並べ、それを世帯数分布により7等分してつくった各グループのことで、額の小さい方から順次、第1から第7（7分位）階層という。

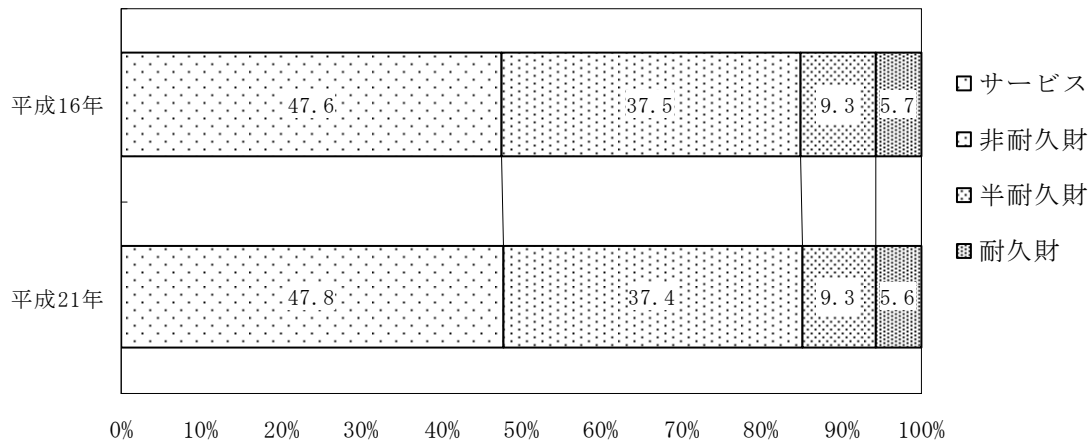
サービスの構成比は 47.8%

こづかい、贈与金、他の交際費及び仕送り金を除く消費支出を財（商品）とサービスに区分してみると、財は 156,389 円、サービスは 142,994 円であった。

サービスの構成比を 5 年前と比べると、平成 16 年の 47.6% から 0.2 ポイント増加し、47.8% となっている。

（図Ⅱ－1－10、表Ⅱ－1－2、統計表「第13表」）

図Ⅱ－1－10 財・サービス(全世帯)



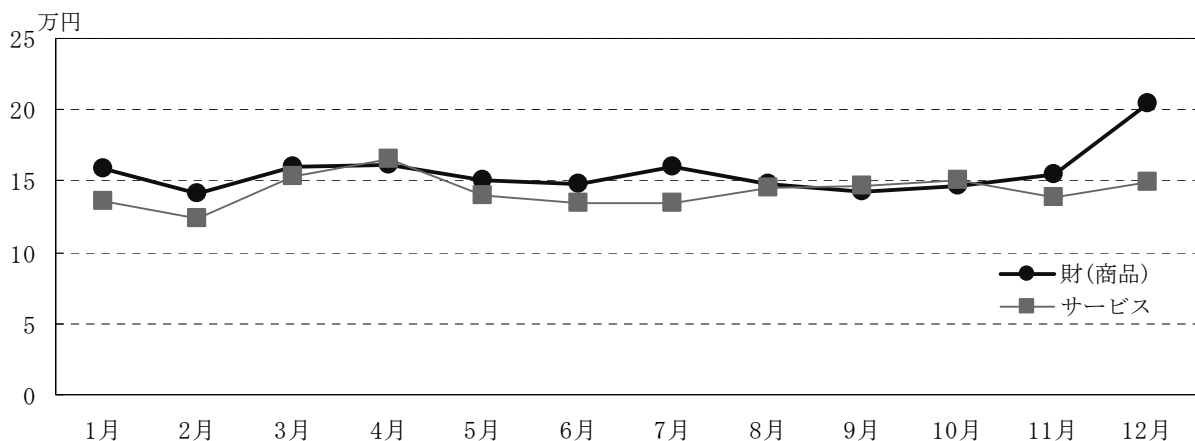
（注）耐久財：予想耐用年数が1年以上、かつ、比較的高額なもの
 半耐久財：予想耐用年数が1年以上だが、耐久財ほど高額ではないもの
 非耐久財：予想耐用年数が1年未満のもの

財・サービス別支出を月別にみると、財への支出が最も多いのは12月であり、サービスへの支出が最も多いのは4月であった。

一方、支出が最も少ないのは、財、サービスとも2月であった。

（図Ⅱ－1－11）

図Ⅱ－1－11 財・サービス別支出の推移(全世帯)



表Ⅱ－１－２ 財・サービス別支出の推移(全世帯)

(単位：円、%)

年次		消費支出	財(商品)			サービス	
			耐久財	半耐久財	非耐久財		
実数	平成12年	302,988	162,577	16,809	31,487	114,282	140,411
	13	294,420	157,487	15,947	29,112	112,428	136,933
	14	293,370	156,547	15,408	28,645	112,494	136,823
	15	295,360	155,280	14,972	28,447	111,861	140,080
	16	296,742	155,586	16,801	27,645	111,140	141,156
	17	285,704	149,641	14,081	26,992	108,568	136,063
	18	292,208	152,500	14,745	28,093	109,663	139,708
	19	291,676	150,304	14,859	27,895	107,551	141,372
	20	288,251	149,943	13,530	26,467	109,946	138,308
	21	299,383	156,389	16,624	27,707	112,058	142,994
構成比	平成12年	100.0	53.7	5.5	10.4	37.7	46.3
	13	100.0	53.5	5.4	9.9	38.2	46.5
	14	100.0	53.4	5.3	9.8	38.3	46.6
	15	100.0	52.6	5.1	9.6	37.9	47.4
	16	100.0	52.4	5.7	9.3	37.5	47.6
	17	100.0	52.4	4.9	9.4	38.0	47.6
	18	100.0	52.2	5.0	9.6	37.5	47.8
	19	100.0	51.5	5.1	9.6	36.9	48.5
	20	100.0	52.0	4.7	9.2	38.1	48.0
	21	100.0	52.2	5.6	9.3	37.4	47.8
対前年 名目 増加率	平成12年	1.2	1.0	17.6	0.4	-0.9	1.4
	13	-2.8	-3.1	-5.1	-7.5	-1.6	-2.5
	14	-0.4	-0.6	-3.4	-1.6	0.1	-0.1
	15	0.7	-0.8	-2.8	-0.7	-0.6	2.4
	16	0.5	0.2	12.2	-2.8	-0.6	0.8
	17	-3.7	-3.8	-16.2	-2.4	-2.3	-3.6
	18	2.3	1.9	4.7	4.1	1.0	2.7
	19	-0.2	-1.4	0.8	-0.7	-1.9	1.2
	20	-1.2	-0.2	-8.9	-5.1	2.2	-2.2
	21	3.9	4.3	22.9	4.7	1.9	3.4
対前年 実質 増加率	平成12年	2.2	2.4	21.6	1.0	0.6	2.0
	13	-1.9	-1.6	4.4	-6.3	-1.3	-2.1
	14	0.6	1.2	3.2	0.5	1.4	-0.1
	15	1.1	-0.1	2.9	-0.1	-0.4	2.3
	16	0.5	0.4	17.0	-2.5	-1.0	0.7
	17	-3.1	-2.8	-13.3	-2.3	-1.2	-3.3
	18	2.1	1.6	12.3	3.6	0.0	2.6
	19	-0.1	-1.1	7.5	-0.3	-2.3	1.0
	20	-2.3	-1.7	-3.6	-5.3	-0.4	-2.9
	21	5.2	6.6	31.9	6.6	3.8	3.7

(注) 消費支出は、こづかい、贈与金、他の交際費及び仕送り金を除く。

2 勤労者世帯

(1) 収支のバランス

平均消費性向は、7年連続して70%台を維持

勤労者世帯（平均世帯人員 3.34 人、世帯主平均年齢 47.2 歳）の実収入は 598,723 円である。実収入に占めるその他の実支出（税・社会保険料等、114,186 円）の割合は 19.1%で、前年に比べ 0.8 ポイント上昇した。実収入からその他の実支出を差し引いた可処分所得は 484,538 円となった。

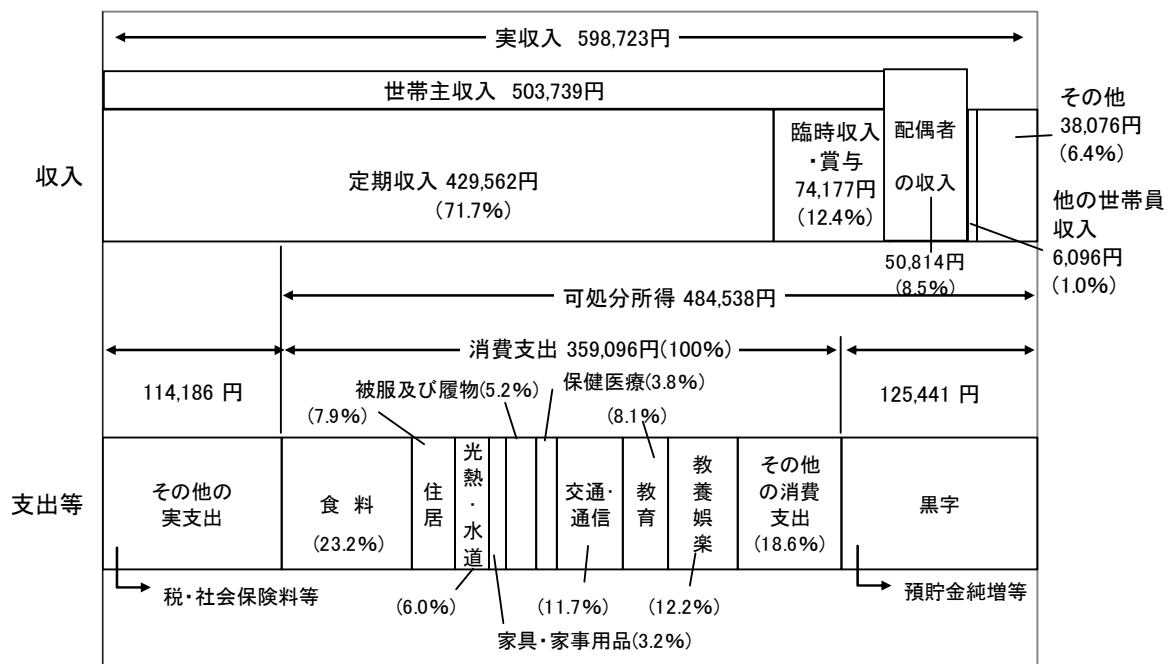
（図Ⅱ-2-1、表Ⅱ-2-2、統計表「第14表」）

勤労者世帯の平均消費性向⁵（消費支出を可処分所得で割ったもの）は 74.1%で、7年続けて70%台を保っている。（図Ⅱ-2-1、統計表「第14表」）

可処分所得から消費支出を除いた黒字は、125,441 円で、前年に比べ 4.3%の減少となった。（図Ⅱ-2-1、図Ⅱ-2-2、統計表「第14表」）

可処分所得に占める黒字の割合（黒字率⁶）は、25.9%で、前年の 27.6%から 1.7 ポイント低下した。（表Ⅱ-2-1、統計表「第16表」）

図Ⅱ-2-1 勤労者世帯の家計収支(平成21年)



⁵ 平均消費性向 (%) = (消費支出 ÷ 可処分所得) × 100

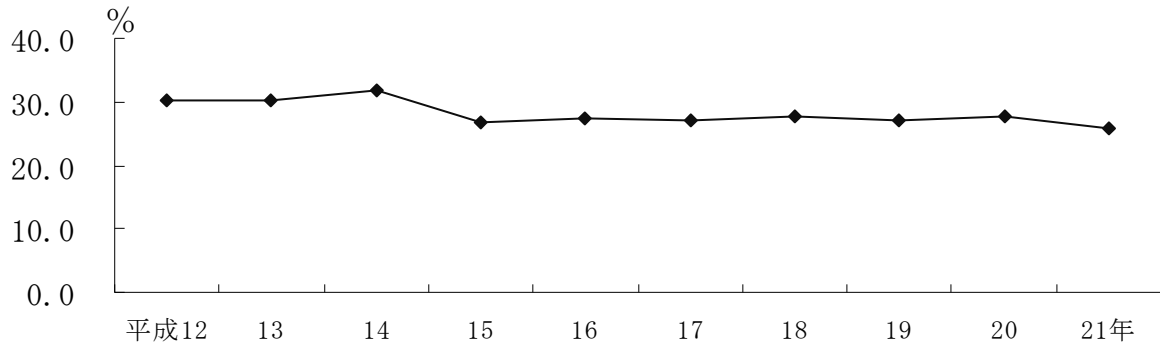
⁶ 黒字率 (%) = (可処分所得 - 消費支出) ÷ 可処分所得 × 100

表Ⅱ-2-1 平均消費性向及び黒字率等の推移(勤労者世帯)

年次	平均消費性向 (%)	黒字率 (%)	可処分所得に対する割合 (%)						
			金融資産純増	貯蓄純増		有価証券純購入	土地家屋借金純減	土地家屋純増	その他の純増
				預貯金純増	保険純増				
平成12年	69.7	30.3	22.0	15.2	6.4	0.4	5.2	3.3	0.1
13	69.8	30.2	21.3	14.1	6.7	0.5	4.4	6.5	0.1
14	68.2	31.8	21.9	15.2	6.3	0.4	8.2	1.2	0.2
15	73.2	26.8	17.4	10.5	6.5	0.4	5.0	4.6	0.1
16	72.7	27.3	20.5	14.5	5.7	0.2	7.4	0.8	0.1
17	72.8	27.2	18.5	12.5	5.6	0.4	6.7	3.0	0.2
18	72.4	27.6	18.7	12.6	5.5	0.6	8.4	3.4	0.0
19	73.0	27.0	14.3	8.6	5.2	0.4	-2.5	17.2	0.1
20	72.4	27.6	20.3	14.9	4.9	0.5	7.9	1.1	0.1
21	74.1	25.9	18.5	12.4	5.8	0.3	7.8	2.6	0.1

(注) 金融資産純増＝貯蓄純増＋有価証券純購入
 預貯金純増＝(預貯金－預貯金引出)＋(保険掛金－保険取金)
 有価証券純購入＝有価証券購入－有価証券売却
 土地家屋借金純減＝土地家屋借金返済－土地家屋借入金

図Ⅱ-2-2 黒字率



表Ⅱ-2-2 実収入及びその他の実支出の推移(勤労者世帯)

(単位：円、%)

年次	実収入 (円)	可処分所得 (円)	その他の実支出 (円)	税・社会保険料等の負担率 (%)
平成12年	643,946	535,049	108,897	16.9
13	628,068	522,259	105,809	16.8
14	633,711	530,416	103,296	16.3
15	583,065	486,279	96,786	16.6
16	596,372	497,847	98,525	16.5
17	578,340	483,714	94,626	16.4
18	585,818	484,149	101,669	17.4
19	574,514	474,584	99,931	17.4
20	581,293	475,071	106,222	18.3
21	598,723	484,538	114,186	19.1

(注) 税・社会保険料等の負担率 = (その他の実支出 ÷ 実収入) × 100

(2) 収入の動向

勤め先収入7分位階層別に実収入をみると、第7階層は、都平均 598,723 円に比べ 2.4 倍の 1,452,182 円となった。

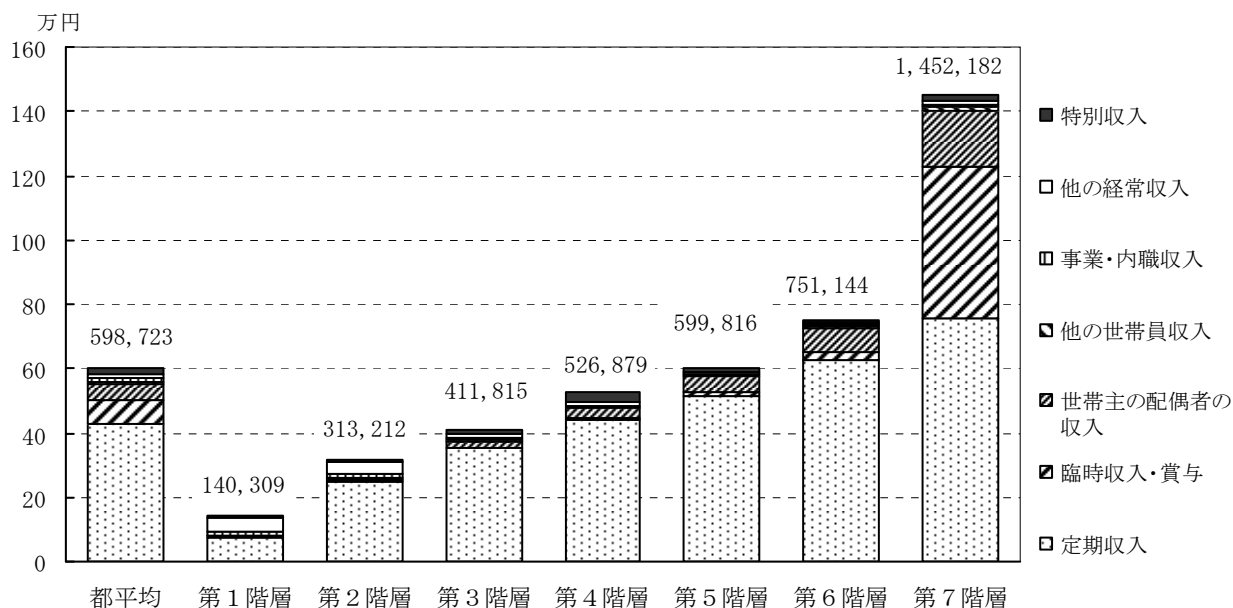
また、項目別構成比でみると、世帯主収入は、第1階層が都平均 84.1%に比べ 53.9%と最も低く、他の全ての階層では 70%を超えていた。定期収入は、第2階層から第6階層までは、都平均 71.7%を上回ったが、第1階層及び第7階層では下回った。世帯主の臨時収入・賞与及び世帯主の配偶者の収入は、高階層ほど割合が高くなる傾向がみられた。社会保障給付は、第1階層が 27.8%と最も高く、高階層ほど低くなった。(表Ⅱ-2-3、図Ⅱ-2-3、統計表「第16表」)

表Ⅱ-2-3 勤め先収入7分位階層別の実収入の項目別構成比
(勤労者世帯・平成21年)

(単位：%)

項目	都平均	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層
実収入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経常収入	97.7	96.4	98.1	96.5	93.9	98.5	98.8	98.6
勤め先収入	93.6	57.4	84.1	91.9	91.0	96.8	97.3	97.5
世帯主収入	84.1	53.9	79.1	86.1	85.0	88.0	86.3	84.5
定期収入	71.7	53.7	78.4	85.3	83.6	85.9	83.0	51.9
臨時収入・賞与	12.4	0.3	0.7	0.8	1.4	2.1	3.3	32.6
世帯主の配偶者の収入	8.5	1.1	3.0	4.7	5.3	7.9	10.3	12.0
他の世帯員収入	1.0	2.3	2.0	1.2	0.7	0.9	0.7	1.0
事業・内職収入	1.2	8.3	3.3	0.8	1.2	0.6	0.7	0.5
他の経常収入	2.9	30.7	10.6	3.8	1.7	1.1	0.8	0.6
社会保障給付	2.5	27.8	10.2	3.3	1.5	0.9	0.7	0.2
特別収入	2.3	3.6	1.9	3.5	6.1	1.5	1.2	1.4

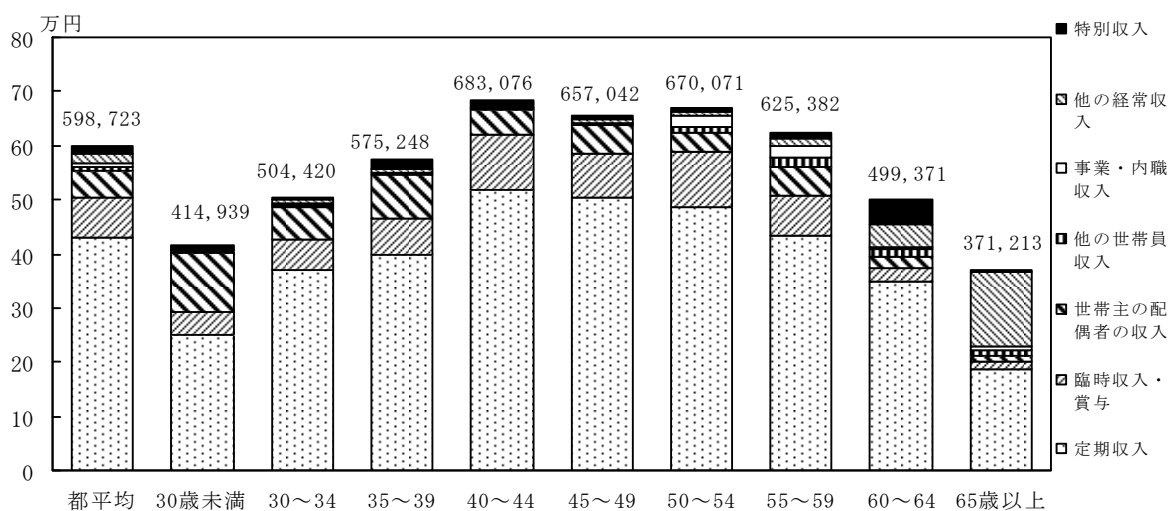
図Ⅱ-2-3 勤め先収入7分位階層別実収入の内訳(勤労者世帯・平成21年)



世帯主年齢階層別に実収入をみると、40～44歳階層（683,076円）から55～59歳階層（625,382円）までは都平均（598,723円）を上回った。

(図Ⅱ-2-4、統計表「第19表」)

図Ⅱ-2-4 世帯主年齢階層別実収入の内訳(勤労者世帯・平成21年)



東京都の世帯主収入は、503,739円で、全国の419,932円に比べ1.2倍となった。一方、世帯主の配偶者の収入は、50,814円で、全国の56,493円の0.9倍となった。(統計表「参考表1」)

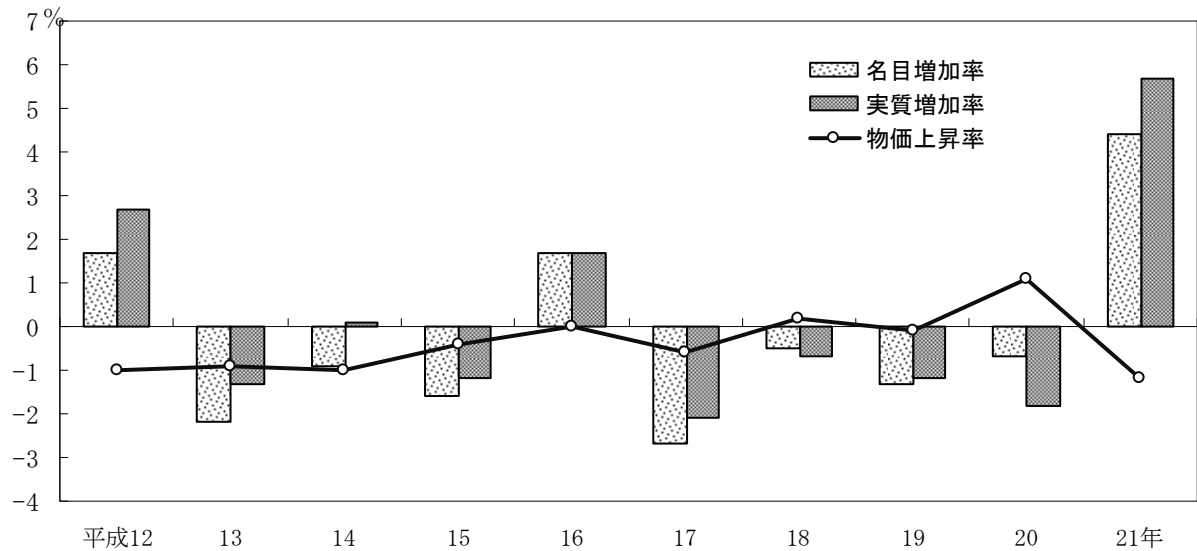
(3) 支出の動向

消費支出は、359,096 円

消費支出は 359,096 円で、前年に比べ名目 4.4%、実質 5.7%増加した。

(図Ⅱ-2-5、統計表「第14表」)

図Ⅱ-2-5 消費支出の対前年増加率の推移(勤労者世帯)



(注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」

実質増加率を費目別にみると、住居、被服及び履物、家具・家事用品の順に全てが増加となった。また、食料は、前年に比べ名目 4.2%、実質 4.7%増加し、エンゲル係数は 23.2%となり、前年の 23.3%から 0.1 ポイント減少した。

(表Ⅱ-2-4、統計表「第14表」)

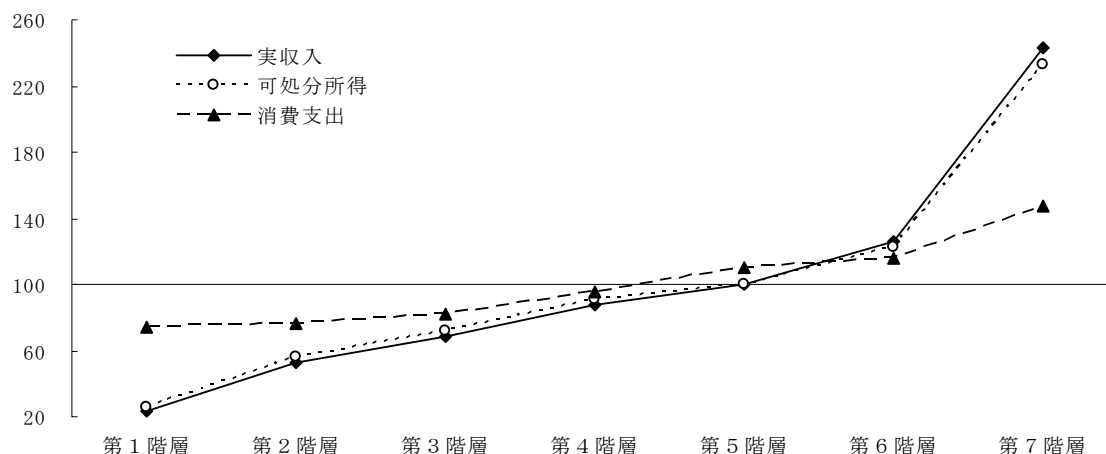
表Ⅱ-2-4 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度
(勤労者世帯・平成21年)

(単位：円、%)

項目	実数	対前年増加率		実質増加率への寄与度	中分類項目	
		名目	実質		実質増加	実質減少
消費支出	359,096	4.4	5.7	—	—	—
食料	83,390	4.2	4.7	1.09	穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料、調理食品、飲料、酒類、外食	菓子類
住居	28,276	11.1	11.5	0.85	家賃地代、設備修繕・維持	
光熱・水道	21,481	-0.3	1.6	0.10	ガス代、他の光熱、上下水道料	電気代
家具・家事用品	11,531	8.2	11.0	0.34	家庭用耐久財、室内装備・装飾品、家事雑貨、家事用消耗品、家事サービス	寝具類
被服及び履物	18,690	9.4	11.2	0.56	洋服、シャツ・セーター類、下着類、他の被服、履物類、被服関連サービス	和服
保健医療	13,612	5.8	5.7	0.21	医薬品、保健医療用品・器具	保健医療サービス
交通・通信	42,112	1.9	4.6	0.55	交通、自動車等関係費、通信	
教育	29,256	9.5	8.7	0.68	授業料等、補習教育	教科書・学習参考教材
教養娯楽	43,890	5.8	9.2	1.11	教養娯楽用耐久財、教養娯楽サービス	教養娯楽用品、書籍・他の印刷物
その他の消費支出	66,860	0.1	—	—	諸雑費、交際費	

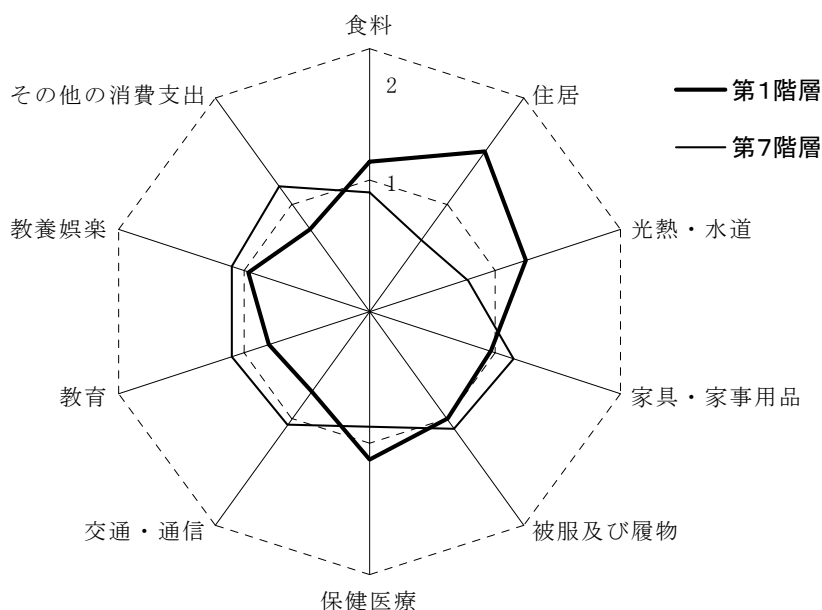
勤め先収入7分位階層別に消費支出をみると、第7階層は第1階層の2.0倍であった。消費支出、実収入及び可処分所得について階層間の差をみると、実収入が最も大きく、次いで可処分所得、消費支出の順になった。(図Ⅱ-2-6、統計表「第16表」)

図Ⅱ-2-6 勤め先7分位階層別の実収入、可処分所得及び消費支出
(勤労者世帯・平成21年、都平均=100)



勤め先収入7分位階層別消費支出の費目別構成比において、東京都平均に対する第1階層と第7階層の特化係数⁷を比べると、食料、住居、光熱・水道、保健医療では第1階層が大きく、家具・家事用品、被服及び履物、交通・通信、教育、教養娯楽、その他の消費支出では第7階層が大きい。(図Ⅱ-2-7)

図Ⅱ-2-7 第1階層、第7階層の消費支出における費目別特化係数
(勤労者世帯・平成21年)



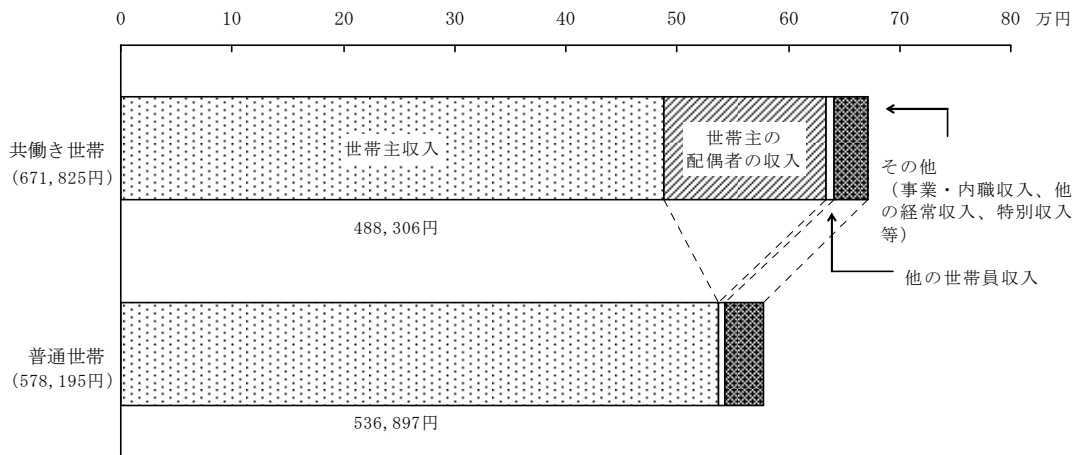
⁷ 特化係数=当該項目の構成比÷当該項目の標準の構成比

(4) 世帯属性別の家計

ア 共働き世帯の家計

共働き世帯と普通世帯⁸の実収入を比べると、共働き世帯は 671,825 円で、普通世帯の 578,195 円を上回った。内訳をみると、共働き世帯の世帯収入は 488,306 円で、普通世帯の 536,897 円を下回った。(図Ⅱ-2-8、統計表「第21表」)

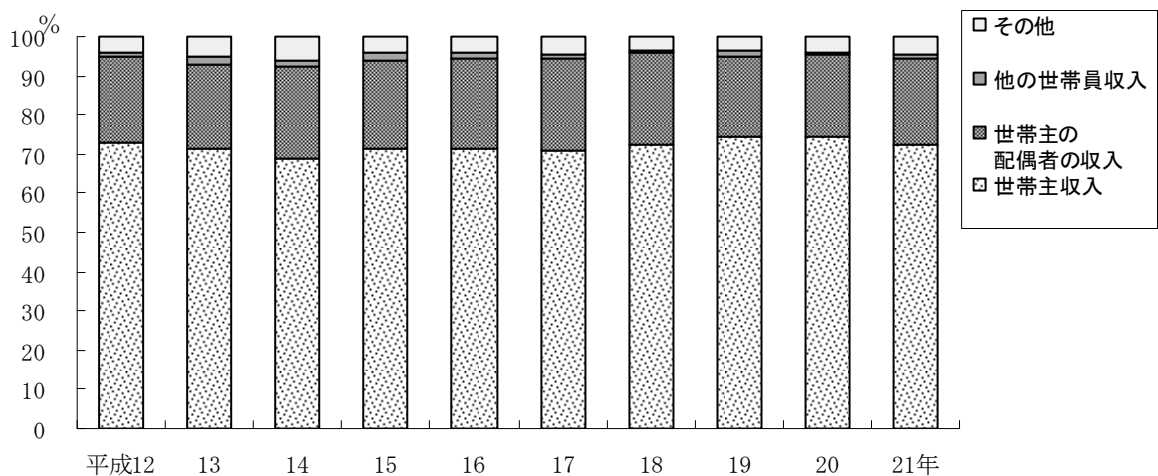
図Ⅱ-2-8 共働き世帯と普通世帯の実収入の内訳(勤労者世帯・平成21年)



実収入に占める世帯主収入の割合は 72.7%で、前年の 74.7%から 2.0 ポイント下回った。

また、配偶者の収入の割合は 21.7%で、前年の 20.5%を 1.2 ポイント上回った。(図Ⅱ-2-9、統計表「第21表」)

図Ⅱ-2-9 共働き世帯における世帯主収入及び世帯主の配偶者の収入の割合の推移(勤労者世帯)



⁸ 普通世帯：共働き世帯、母子世帯、高齢者世帯を除いた世帯（P368 IX参考資料 資料1を参照）

消費支出の内訳をみると、共働き世帯は普通世帯に比べ、被服及び履物、交通・通信、その他の消費支出で支出割合が高かった。(表Ⅱ－２－５、統計表「第21表」)

表Ⅱ－２－５ 共働き世帯と普通世帯の消費支出の比較(勤労者世帯・平成21年)

(単位：円、%)

項目	共働き世帯		普通世帯	
	実数	構成比	実数	構成比
消費支出	377,721	100.0	353,370	100.0
食料	87,699	23.2	82,236	23.3
住居	25,732	6.8	29,261	8.3
光熱・水道	21,047	5.6	22,164	6.3
家具・家事用品	10,432	2.8	12,523	3.5
被服及び履物	20,811	5.5	17,943	5.1
保健医療	13,169	3.5	13,488	3.8
交通・通信	48,839	12.9	39,083	11.1
教育	29,898	7.9	30,375	8.6
教養娯楽	45,579	12.1	43,679	12.4
その他の消費支出	74,516	19.7	62,618	17.7

イ 住宅ローン返済世帯の家計

返済額(土地家屋借金返済額)は138,988円で、前年の137,789円に比べ名目0.9%増加した。

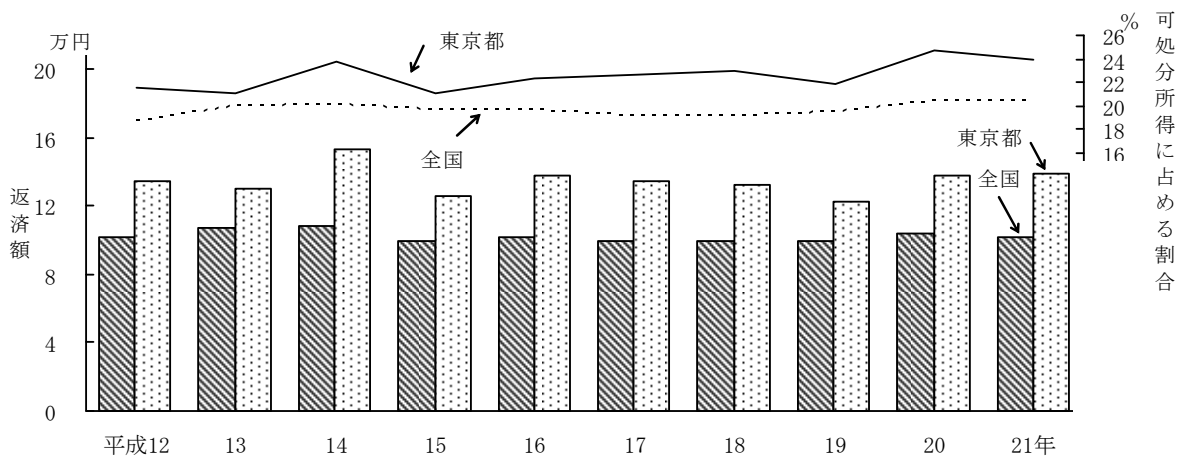
可処分所得に占める割合は23.9%で、前年の24.7%から0.8ポイント低下した。

全国と比較すると、返済額は、全国の101,594円に対し、1.4倍となった。

可処分所得に占める割合は23.9%で、全国と比べ3.4ポイント上回った。

(図Ⅱ－２－10、表Ⅱ－２－6、統計表「第24表」)

図Ⅱ－２－10 住宅ローン返済額と可処分所得に占める割合の推移(勤労者世帯)



表Ⅱ-2-6 住宅ローン返済額と可処分所得に占める割合の推移(勤労者世帯)

(単位：円、%)

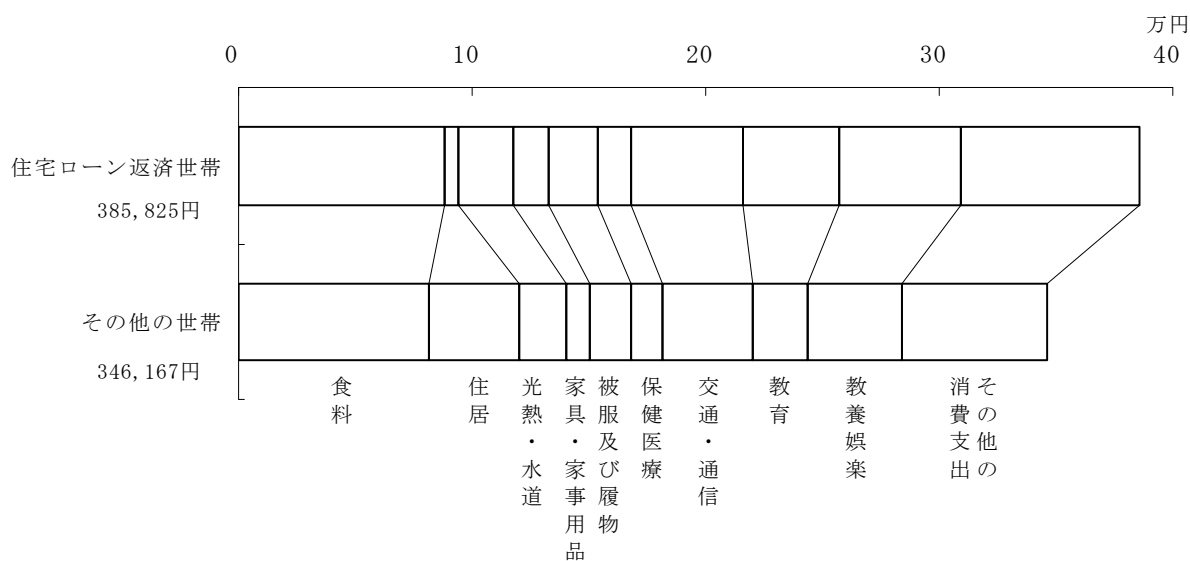
年次	ローン返済額		可処分所得に占める割合	
	東京都	全国	東京都	全国
平成12年	135,152	101,770	21.6	18.7
13	130,381	106,995	21.1	19.9
14	153,241	108,167	23.8	20.1
15	126,234	99,616	21.1	19.6
16	138,226	102,263	22.3	19.7
17	135,099	99,775	22.7	19.3
18	132,389	99,960	23.0	19.4
19	122,290	100,066	21.8	19.4
20	137,789	104,475	24.7	20.5
21	138,988	101,594	23.9	20.5

住宅ローン返済世帯とその他の世帯（土地家屋借金返済のない世帯）とその消費支出を比較すると、住宅ローン返済世帯は 385,825 円で、その他の世帯の 346,167 円を上回った。平均消費性向は 66.4%とその他の世帯の 79.1%を下回った。

なお、住宅ローン返済世帯の住宅ローン返済額 138,988 円は消費支出に含まれないが、住宅ローン返済を住居費とみなして消費支出に含めると、平均消費性向は 90.3%に達する。これは、その他の世帯の平均消費性向 79.1%を 11.2 ポイント上回った。

また、10大費目別の金額をみると、住宅ローン返済世帯は住居以外の全ての費目で、その他の世帯を上回った。(図Ⅱ-2-11、統計表「第24表」)

図Ⅱ-2-11 住宅ローン返済世帯とその他の世帯の消費支出の内訳
(勤労者世帯・平成21年)



3 無職世帯

(1) 収支のバランス

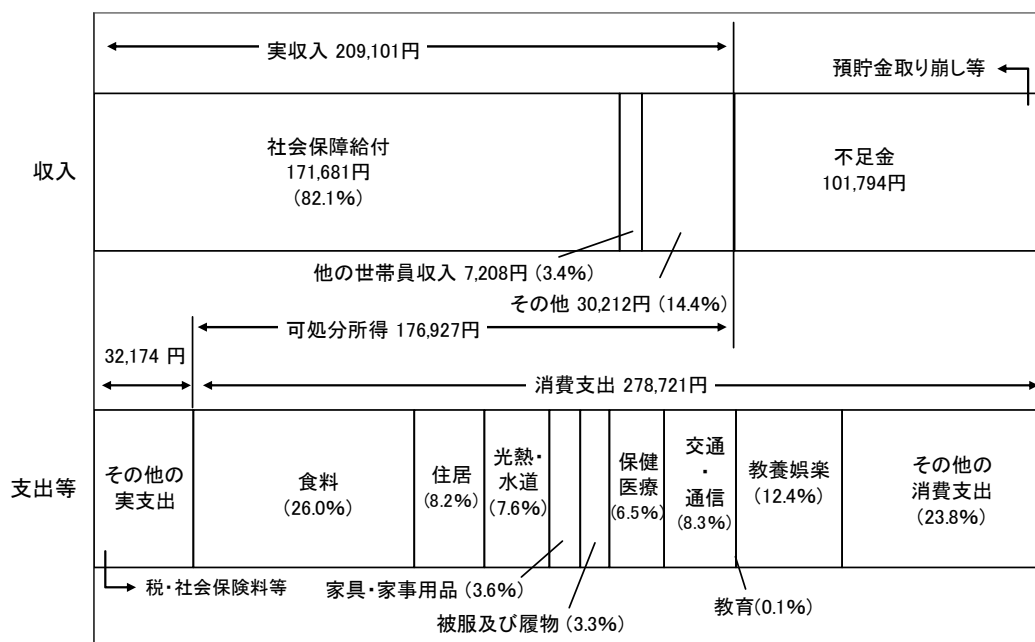
平均消費性向は、150%を超える

無職世帯（世帯主が無職の世帯は、平均世帯人員 2.37 人、世帯主平均年齢 72.1 歳）の実収入は、1 世帯当たり年平均 1 か月 209,101 円となった。

実収入の内訳をみると、年金等の社会保障給付が 171,681 円で 82.1% を占め、次いで、他の世帯員収入が 7,208 円で 3.4% を占めている。（図Ⅱ-3-1、統計表「第 31 表」）

可処分所得は 176,927 円で、前年に比べ名目 21.4%、実質 22.9% 増加した。

図Ⅱ-3-1 無職世帯の家計収支(無職世帯・平成 21 年)



平均消費性向は 157.5% で、可処分所得の 176,927 円では消費支出の 278,721 円を賄えず、101,794 円の不足となっている。この不足額は預金の取り崩し等によって補われているものと考えられる。（図Ⅱ-3-1、表Ⅱ-3-1）

また、無職高齢者世帯⁹（平均世帯人員 2.00 人、世帯主平均年齢 74.4 歳）の平均消費性向は 150.8% で、可処分所得の 186,079 円のみでは消費支出の 280,644 円を賄えず、94,565 円の不足となっている。（表Ⅱ-3-2）

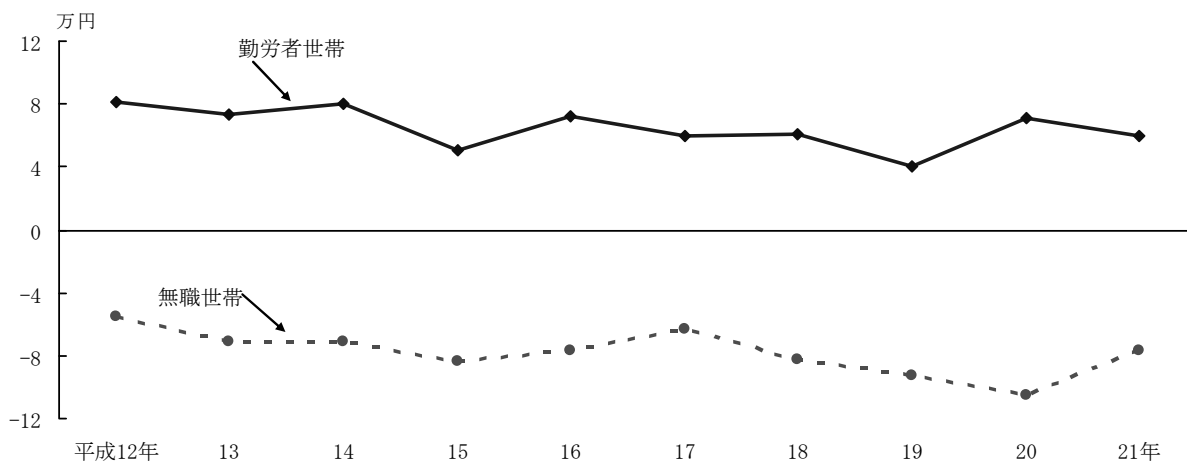
貯蓄純増は、マイナス

無職世帯の消費支出は可処分所得を超えており、この不足を補うために預貯金純増（貯蓄金－預貯金引出）はマイナスとなっている。

預貯金純増は 77,047 円のマイナスで、勤労者世帯の 60,125 円とは対比的となっている。（図Ⅱ-3-2、統計表「第 31 表」「第 16 表」）

⁹ 夫が 65 歳以上で、妻が 60 歳以上の夫婦のみの世帯である。これに 18 歳未満の子が加わった世帯の場合もある。

図Ⅱ-3-2 預貯金純増の推移(無職世帯、勤労者世帯)

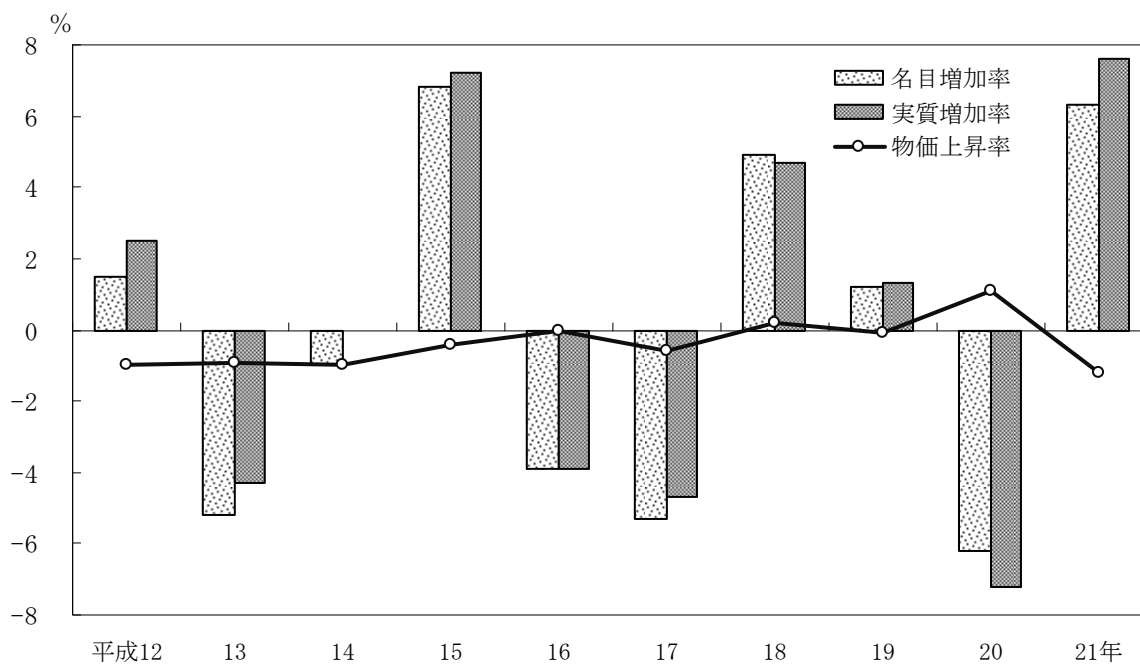


(2) 支出の動向

消費支出は、278,721 円

消費支出は 278,721 円で、前年に比べ名目 6.3%、実質 7.6%の増加となった。(図Ⅱ-3-3、表Ⅱ-3-1、統計表「第31表」)

図Ⅱ-3-3 消費支出の対前年増加率の推移(無職世帯)



(注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」

表Ⅱ-3-1 費目別対前年実質増加率及び費目別実質増加寄与度
(無職世帯・平成21年)

(単位：円、%)

項目	実数	対前年増加率		実質増加 寄与度	中分類項目	
		名目	実質		実質増加	実質減少
消費支出	278,721	6.3	7.6	—	—	—
食料	72,353	2.5	3.0	0.80	穀類、乳卵類、 果物、油脂・調味 料、飲料、酒 類、外食	魚介類、肉類、 野菜・海藻、菓子 類、調理食品
住居	22,929	28.5	29.0	2.00	家賃地代、設備 修繕・維持	
光熱・水道	21,234	-2.5	-0.6	-0.05	ガス代、他の光 熱	電気代、上下水 道料
家具・家事用 品	10,158	4.2	6.9	0.27	家庭用耐久財、 室内装備・装飾 品、寝具類、家 事用消耗品、家 事サービス	家事雑貨
被服及び履物	9,244	0.9	2.5	0.09	和服、他の被 服、履物類、被 服関連サービス	洋服、シャツ・ セーター類、下 着類
保健医療	18,252	4.8	4.7	0.32	医薬品、保健医 療用品・器具、保 健医療サービス	健康保持用摂取 品
交通・通信	23,192	15.7	18.8	1.45	交通、自動車等 関係費、通信	
教育	385	-73.5	-73.7	-0.40		授業料等、教科 書・学習参考教 材、補習教育
教養娯楽	34,661	-0.1	3.1	0.42	教養娯楽用耐久 財、教養娯楽用 品、書籍・他の印 刷物	教養娯楽サービ ス
その他の消費 支出	66,313	11.6	—	—	諸雑費、交際費 (名目)	

無職世帯は、勤労者世帯に比べ保健医療費、交際費の構成比が高い

無職世帯と勤労者世帯の消費支出を構成比で比べると、無職世帯は、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療、教養娯楽、その他の支出で勤労者世帯を上回ったが、被服及び履物、交通・通信、教育では勤労者世帯を下回った。特に、保健医療、その他の消費支出のうちの交際費では、構成比、金額ともに無職世帯が勤労者世帯を上回った。

無職高齢者世帯は、無職世帯と比べると、実収入及び可処分所得ともに無職世帯より大きくなった。平均消費性向は 6.7 ポイント低くなった。

(表Ⅱ－3－2、統計表「第16表」、「第31表」)

表Ⅱ－3－2 無職世帯と勤労者世帯の消費支出(平成21年)

(単位:円、%)

項目	無職世帯		(再掲) 無職高齢者世帯		勤労者世帯	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
世帯人員(人)	2.37	-	2.00	-	3.34	-
世帯主平均年齢(歳)	72.1	-	74.4	-	47.2	-
実収入	209,101	100.0	220,655	100.0	598,723	100.0
社会保障給付	171,681	82.1	198,089	89.8	15,070	2.5
可処分所得	176,927	-	186,079	-	484,538	-
消費支出	278,721	100.0	280,644	100.0	359,096	100.0
食料	72,353	26.0	68,684	24.5	83,390	23.2
住居	22,929	8.2	24,859	8.9	28,276	7.9
光熱・水道	21,234	7.6	19,258	6.9	21,481	6.0
家具・家事用品	10,158	3.6	10,016	3.6	11,531	3.2
被服及び履物	9,244	3.3	9,971	3.6	18,690	5.2
保健医療	18,252	6.5	18,854	6.7	13,612	3.8
交通・通信	23,192	8.3	24,623	8.8	42,112	11.7
教育	385	0.1	-	-	29,256	8.1
教養娯楽	34,661	12.4	36,128	12.9	43,890	12.2
その他の消費支出	66,313	23.8	68,253	24.3	66,860	18.6
諸雑費	27,109	9.7	25,672	9.1	23,304	6.5
こづかい	8,283	3.0	7,691	2.7	18,925	5.3
交際費	29,728	10.7	33,601	12.0	21,127	5.9
仕送り金	1,192	0.4	1,288	0.5	3,504	1.0
平均消費性向	157.5	-	150.8	-	74.1	-